

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ（第 31 回） 議事要旨**

- 日時：令和 7 年 10 月 9 日（木）15 時 30 分～16 時 40 分
- 場所：経済産業省別館 2 階 238 会議室＋オンライン（Teams）
- 出席者：（委員） 平野座長、伊井委員、馬田委員、佐々木委員（オンライン）
塩野委員、関根委員（オンライン）、高島委員
西口委員（オンライン）、林委員、平谷委員
（オブザーバー） NEDO 松本理事、定兼プロジェクトマネージャー
- 議題：
 - ・「CO₂等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトにおける計画の見直しについて
－担当課室説明（資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課）
（質疑は非公表）
－実施企業説明（ENEOS 株式会社）（非公表）
 - ・総合討議（非公表）
 - ・決議

■ 議事要旨：

プロジェクト担当課及びENEOS 株式会社より、資料 3 及び 5 に基づき説明があり、議論が行われた。事業者からの一部事業の中止及び計画の見直しの申し出については、経緯・背景を鑑み、グリーンイノベーション基金事業の基本方針に記載のある、「研究開発開始時点で予測することのできない事由」及び「実施者の責任によらない事情」に該当すると認められ、承認された。委員等からの主な意見等は以下の通り。

- これまでの本プロジェクトにおける成果をしっかりと活用し、商用化の取組を進めていただきたい。また、委託事業において得られた多くの知見を業界や他企業にも共有し国内で有効活用していただきたい。
→得られた知見については成果報告書及び学会発表で公表するとともに、共通基盤的な項目については規格化、標準化に繋がるような形で成果をまとめていく。
- なぜこのタイミングでの判断なのか。前回の WG（第 27 回、2024 年 12 月 20 日）においても物価高騰は進んでおり、もっと早いタイミングで判断出来たのではないか。
→2024 年 12 月の時点では、フィージビリティスタディとしてパイロットプラントの建設費の見積もりを行い、継続実施の見込みであったが、その後、基本設計段階で見積もりを受領した結果、想定をはるかに上回るコストが見込まれ、継続が困難であるとの判断に至り、このタイミングでの申し出となった。

（総合討議）

- 実施者の申し出は理解できる。最長 10 年間の長期プロジェクトである GI 基金事業においては、社会情勢の変化に伴う計画変更は有ってよいと考えるが、国費が無駄にならないよう、これまでの成果の活用状況は確認が必要。

- 今回の企業側の判断は仕方がないとは言え、残念である。物価高騰の影響については、GI 基金事業の他の取組でも同様であり、大規模実証フェーズにおいて同様に取組を断念するケースが発生しうるので、WG におけるモニタリングのあり方について検討が必要である。
→プロジェクト担当課と経営者との定期的な対話が改めて重要である。WG のあり方についても事務局で検討する。
- 社会情勢、環境変化は、国内だけでなく世界的にも起きている。特に世界の脱炭素への流れが落ち込んできていることに対して欧州中心に危機感はある。欧米がこの変化にどう対応しているのかを見て、日本としての戦略を考えるべき。
- 建設コストの高騰だけが要因ではなく、需要家がいけないというのも要因であるはず。市場形成については、企業側だけでは限界があり、制度面での対応が必要であるため、関係省庁でも議論していただきたい。

以上

(お問合せ先)

GXグループ GX投資促進課 エネルギー・環境イノベーション戦略室

電 話 : 03-3501-1733